



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月5日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	75,884	1.8	5,673	7.5	5,691	8.3	3,778	8.5
31年3月期第3四半期	74,542	1.8	5,279	3.3	5,256	△0.9	3,480	3.2

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 4,601百万円(26.2%) 31年3月期第3四半期 3,646百万円(△14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	38.07	—
31年3月期第3四半期	35.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	171,329	52,152	30.3
31年3月期	160,770	48,852	30.2

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 51,899百万円 31年3月期 48,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2年3月期	—	5.00	—		
2年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.7	7,200	0.9	7,100	0.7	4,600	1.1	46.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年3月期3Q	107,301,583株	31年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	7,996,525株	31年3月期	8,148,638株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2年3月期3Q	99,236,464株	31年3月期3Q	99,074,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、日韓関係の悪化等の不安定な海外情勢に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの低下や台風等の自然災害の影響も重なり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和元年度を初年度とする中期経営計画に基づき、環境エネルギー事業・ビジネスホテル事業・賃貸事業などの注力分野を拡大することにより、安定した収益基盤の強化に努めております。環境エネルギー事業においては、平成31年4月に伊勢市において「大仏山メガソーラー発電所」の運転を開始したほか、令和2年3月稼働予定の「南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所」の建設を着実に推進しております。また、ビジネスホテル事業・賃貸事業においては、令和元年9月に14ホテル目となるビジネスホテル「三交イン京都八条口」をオープンしました。さらに、ワンランク上のブランドの「三交インGrande名古屋」が入居する予定の「名古屋三交ビル」は、令和2年4月24日の開業を予定しております。

当第3四半期においては、秋の繁忙期における大型台風の影響や消費増税後の反動減が一部であったものの、各セグメントにおいて積極的な事業展開を行いました。

運輸セグメントでは、改元等に伴う旅客輸送の増加や平成31年2月から新たに名古屋市交通局港明営業所の市バスの運行受託を開始したことにより、前年同期に比べ増収増益となりました。また、不動産セグメントでは、分譲事業におけるマンション販売収益の増加や環境エネルギー事業における新規施設の稼働により、増収増益となりました。流通セグメントでは、石油製品販売事業における販売数量の減少及び販売単価の低下により、減収減益となりました。レジャー・サービスセグメントでは、ビジネスホテル事業における新規ホテルの収益が寄与したものの、「三交イン名古屋新幹線口」のリニューアル工事に伴う休館等の影響もあり、セグメント全体では増収減益となりました。

この結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は、758億84百万円（前年同期比13億41百万円、1.8%増）となり、営業利益は56億73百万円（同3億93百万円、7.5%増）、経常利益は56億91百万円（同4億35百万円、8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億78百万円（同2億97百万円、8.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、改元に伴う伊勢神宮への観光旅客輸送やナガシマリゾートを発着する路線が好調に推移したことに加え、新規契約輸送の獲得により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、秋の行楽シーズンにおいて稼働率向上に努めた結果、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、平成31年2月から新たに名古屋市交通局港明営業所の市バスの運行受託を開始したことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、前年度に実施した営業所の統廃合による車両数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は204億50百万円(前年同期比3億86百万円、1.9%増)となり、営業利益は19億24百万円(同3億29百万円、20.7%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	9,011	1.7
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	5,821	0.8
旅客運送受託事業	3,538	8.9
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	666	△28.8
貨物自動車運送事業	156	0.6
自動車整備事業	416	2.8
その他	2,320	7.9
小計	21,932	1.9
内部取引の消去	△1,481	—
合計	20,450	1.9

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)に含めておりました一部の事業について、一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)へ区分を変更しております。前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	275	0.0	275	0.0	275	0.0
期末在籍車両数	両	829	0.2	292	1.4	142	△30.0
営業キロ	km	6,779	0.4	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	25,572	△1.3	12,769	△0.7	1,483	△29.5
旅客人員	千人	32,090	2.1	1,562	△0.6	415	△37.0
旅客運送収入	百万円	8,783	1.4	5,195	△0.5	660	△29.4
運送雑収	百万円	228	13.6	626	13.0	6	729.1

(不動産セグメント)

分譲事業では、関西圏・中部圏の都心部におけるマンションの引渡しなどによる販売収益の増加により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、既存施設の稼働率向上に努めるとともに、新規取得物件の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の引渡し件数の増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、平成31年4月に運転を開始した「大仏山メガソーラー発電所」の売電収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。不動産管理事業では、新規物件の受注増により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は231億6百万円（前年同期比15億95百万円、7.4%増）となり、営業利益は32億65百万円（同2億21百万円、7.3%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	7,482	10.7
賃貸事業	6,465	3.1
建築事業	3,820	10.1
環境エネルギー事業	3,226	13.7
不動産管理事業	1,509	6.1
仲介事業	826	△15.0
その他	45	21.5
小計	23,374	7.4
内部取引の消去	△268	—
合計	23,106	7.4

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	89	4.7	27	△12.9	1,374	△2.8
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	165 (155.1)	△28.3 (△5.1)	6,048	14.2
土地売却他	—	—	—	—	58	26.8

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	3,756	△28.8	4,256	△23.9

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及等による販売数量の減に加え、原油価格下落に伴うガソリン等販売単価の低下により、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、平成30年9月に新規出店した「東急ハンズ名古屋モノ ワンダーシティ店」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、排ガス規制強化や消費増税前の駆け込み需要を効果的に取り込んだことによる新車及び中古車の販売台数の増に加え、整備部門の収益増により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は271億10百万円（前年同期比5億2百万円、1.8%減）となり、営業利益は96百万円（同10百万円、9.5%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	8,619	△9.7
生活用品販売事業	9,085	2.0
自動車販売事業	9,423	2.6
小計	27,128	△1.8
内部取引の消去	△17	—
合計	27,110	△1.8

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、平成30年9月にオープンした「三交イン大阪淀屋橋」及び令和元年9月にオープンした「三交イン京都八条口」の収益が寄与したことや宿泊単価の向上に努めたことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、繁忙期における台風の影響等による宿泊者数の減により、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、台風等の天候不順による乗車人員の減により、営業収益は減少しました。一方、平成31年3月に新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）が開通し、新たに開設された「菰野IC」に隣接するゴルフ場事業の(株)三重カンツリークラブで来場者数が増加したほか、自動車教習所事業も高齢者講習の受入れ拡大により堅調に推移し、それぞれ営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は96億92百万円（前年同期比20百万円、0.2%増）となりましたが、「三交イン名古屋新幹線口」のリニューアル工事に伴う休館等の影響もあり、営業利益は3億10百万円（同1億30百万円、29.5%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	3,532	5.6
旅館事業	2,228	△0.7
ドライブイン事業	1,637	△3.2
索道事業(ロープウェイ)	567	△12.3
ゴルフ場事業	364	14.0
旅行事業	494	△18.8
自動車教習所事業	637	4.9
その他	232	10.1
小計	9,693	0.2
内部取引の消去	△1	—
合計	9,692	0.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末(令和元年12月31日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産及び有形固定資産の増加等により1,713億29百万円(前連結会計年度末比105億58百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,191億76百万円(同72億57百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により521億52百万円(同33億円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で令和元年11月11日に開示しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,494	2,846,177
受取手形及び売掛金	7,177,064	7,205,906
商品及び製品	3,208,790	3,627,963
販売用不動産	20,239,811	24,295,494
仕掛品	399,812	802,383
原材料及び貯蔵品	281,851	324,240
その他	3,453,603	3,569,507
貸倒引当金	△52,837	△39,833
流動資産合計	37,231,590	42,631,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,679,471	26,861,825
機械装置及び運搬具（純額）	20,765,540	22,449,946
土地	50,607,003	52,469,040
その他（純額）	3,732,052	3,755,432
有形固定資産合計	101,784,067	105,536,245
無形固定資産		
その他	522,350	504,767
無形固定資産合計	522,350	504,767
投資その他の資産		
その他	21,342,022	22,775,127
貸倒引当金	△109,272	△118,736
投資その他の資産合計	21,232,750	22,656,390
固定資産合計	123,539,169	128,697,403
資産合計	160,770,760	171,329,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,206	4,253,809
短期借入金	17,127,000	17,577,000
1年内返済予定の長期借入金	17,953,605	23,821,096
未払法人税等	1,137,688	1,121,999
引当金	1,260,684	555,779
その他	9,676,301	8,941,285
流動負債合計	51,623,486	56,270,969
固定負債		
長期借入金	39,893,711	41,717,763
引当金	273,869	294,921
退職給付に係る負債	2,169,043	2,152,210
資産除去債務	1,226,408	1,454,658
その他	16,732,177	17,285,798
固定負債合計	60,295,209	62,905,351
負債合計	111,918,696	119,176,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,230,586	10,305,729
利益剰余金	26,741,384	29,130,582
自己株式	△743,522	△729,834
株主資本合計	39,228,447	41,706,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,465,196	6,320,444
土地再評価差額金	3,319,357	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	597,815	552,966
その他の包括利益累計額合計	9,382,369	10,192,768
非支配株主持分	241,245	253,677
純資産合計	48,852,063	52,152,922
負債純資産合計	160,770,760	171,329,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
営業収益	74,542,836	75,884,732
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	54,281,450	54,850,675
販売費及び一般管理費	14,981,896	15,360,587
営業費用合計	69,263,347	70,211,263
営業利益	5,279,489	5,673,468
営業外収益		
受取配当金	192,004	195,140
その他	156,119	154,935
営業外収益合計	348,123	350,075
営業外費用		
支払利息	305,957	295,408
その他	65,382	36,372
営業外費用合計	371,340	331,780
経常利益	5,256,273	5,691,763
特別利益		
固定資産売却益	9,810	1,968
投資有価証券売却益	—	5,137
その他	6,730	836
特別利益合計	16,540	7,942
特別損失		
固定資産処分損	46,390	25,585
その他	11,706	22,877
特別損失合計	58,096	48,462
税金等調整前四半期純利益	5,214,717	5,651,243
法人税等	1,723,114	1,861,632
四半期純利益	3,491,602	3,789,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,723	11,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,480,878	3,778,100

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	3,491,602	3,789,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,040	856,598
退職給付に係る調整額	△20	△44,849
その他の包括利益合計	155,020	811,749
四半期包括利益	3,646,622	4,601,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,637,443	4,588,499
非支配株主に係る四半期包括利益	9,179	12,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,709,065	20,707,760	25,628,195	9,497,814	74,542,836	—	74,542,836
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,355,112	803,438	1,984,347	174,506	4,317,404	△4,317,404	—
計	20,064,177	21,511,199	27,612,542	9,672,321	78,860,241	△4,317,404	74,542,836
セグメント利益	1,595,401	3,044,809	106,112	440,854	5,187,177	92,311	5,279,489

(注) 1 セグメント利益の調整額92,311千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれており
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	19,071,266	22,082,594	25,229,238	9,501,633	75,884,732	—	75,884,732
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,379,692	1,023,886	1,881,283	191,079	4,475,941	△4,475,941	—
計	20,450,958	23,106,480	27,110,521	9,692,712	80,360,674	△4,475,941	75,884,732
セグメント利益	1,924,944	3,265,901	96,073	310,610	5,597,530	75,937	5,673,468

(注) 1 セグメント利益の調整額75,937千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれており
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。